

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一六六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

大企業の内部留保 528兆円 一部を労働者の賃上げに回せ

働く人の実質賃金は

10年間で24.1万円 下がった

2月12日、第45回トヨタ総行動がトヨタ自動車本社前と、名古屋・西柳公園で行



われました。日本共産党からもとむら伸子衆院議員、根本みはる市議、みよし市牧田みつお市議も参加。

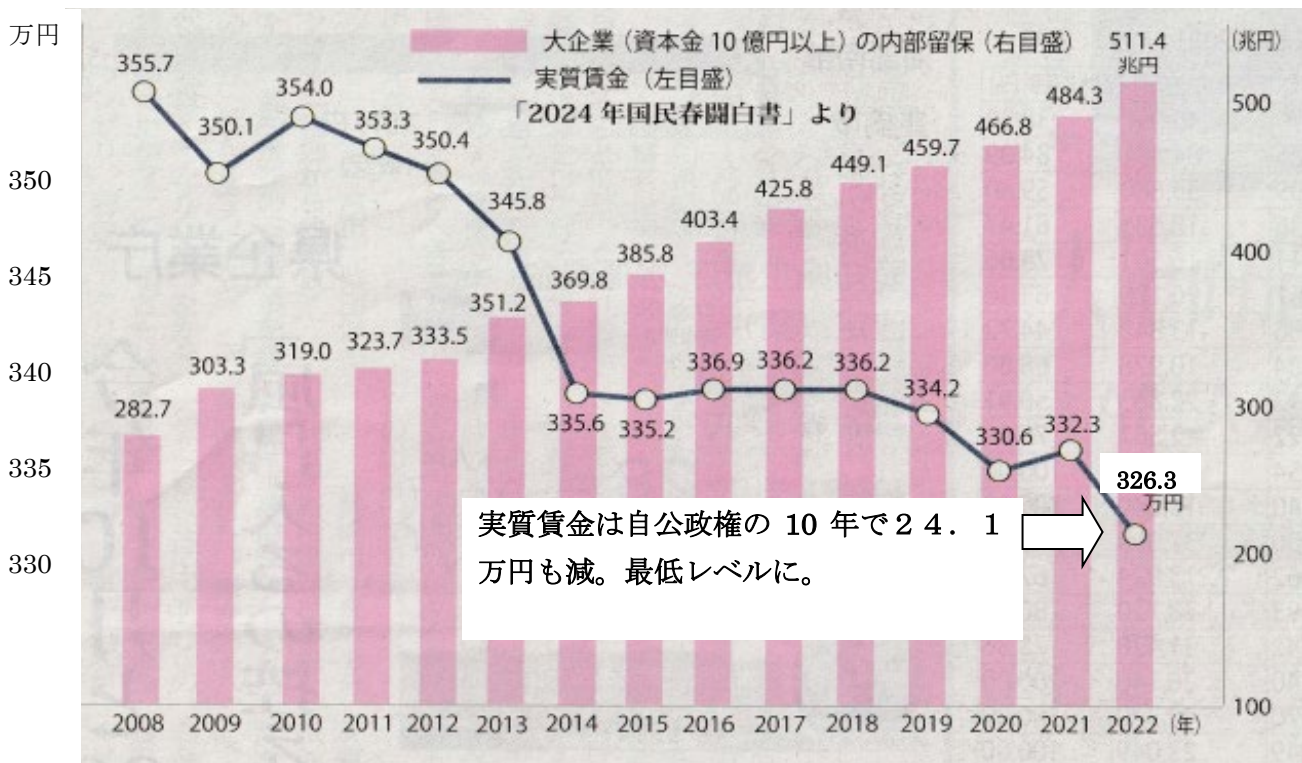
2024年3月期通期の純利益予想を、3兆9500億円から、4兆5000億円に上方修正したトヨタ自動車。内部留保は、2023年3月期で32兆519億円にもなっています。大企業の合計内部留保は、528兆円と過去最大と言われています。

一方で、労働者の実質賃金は非正規雇用を広げた結果、自公政権の10年で約24万円下がっています。コストカット型経済では、経済が良くならないことは明らかです。

ため込むだけでは経済回らない
内部留保を全ての労働者の賃上げに

今やるべきは、政治の責任で大企業のため込んだ内部留

保の一部を、労働者の賃上げに回し、下請け企業を守り、経済を回す経済対策です。



国民救援会 講演と総会

主催：国民救援会豊田・みよし支部

日時：2月23日(金・祝)
午後2時～4時

場所：T-FACE A館9階(旧松坂屋)
市民活動センター 研修室

第1部 講演 冤罪事件

「袴田巖事件の弁護に関わって」

証拠ねつ造で有罪となった冤罪事件「袴田事件」の再審開始が決定しました。弁護団の西澤美和子弁護士にお話していただきます。

第2部 支部総会

★会員以外の方も自由にお越しください。

マイナ保険証利用 医療機関6割トラブル

全国保険医団体連合会（保団連）は31日、東京都内で会見し、同会が実施したマイナナンバーカード保険証トラブルに関するアンケートの最終結果を公表しました。昨年10月以降、少なくとも全国約5200の医療機関でトラブルがあったことを明らかにし、「12月の健康保険証廃止で医療現場は大混乱に陥る」とし、政府に現行の保険証を残すよう求めました。

竹田智雄会長は、昨年末の政府による総点検後も「トラブルは続いている。システム自体が不完全だと言わざるを得ない」と指摘。「マイナ保険証を利用することは医療現場において大きなリスクだ」と述べました。

アンケートは、2023年1月～24年1月に、全国の会員医療機関を対象に実施。23年10月以降、マイナ保険証やオンライン資格確認システムでトラブルがあったかどうかを調査しました。8672医療機関が回答。そのうちの約6割

にあたる5188医療機関でトラブルがありました。

トラブルで最も多かったのは「名前や住所で（その中の文字が）『●』が表記される」で、3492医療機関で発生。次いで「資格情報が無効である」が2554医療機関ありました。

10割負担請求

753

トラブルへの対処方法では「その日に持ち合わせていた健康保険証で確認した」が4300医療機関。資格が確認できず、「いったん10割負担を患者に請求した」事例も403医療機関、753事例ありました。

健康保険証の廃止について、「保険証は残すべき」「延期すべき」を合わせて9割超に上りました。

橋本政宏副会長は、大規模災害が起きた際、停電による通信インフラの遮断で、マイナ保険証を使うシステムの利用が困難になると指摘。井上美佐副会

長は、現行の保険証による資格確認が可能な中で、「マイナ保険証ありきで医療機関から患者に押し付けるのは法令に反する」と指摘。マイナ保険証利用を促す推進策の中止を求めました。（しんぶん赤旗2／1より）



裏金政治一掃へ あなたも署名を

今、日本共産党が取り組んでいる裏金政治一掃の署名が、どこでも歓迎されています。日本共産党と一緒に自民党政治を止めさせましょう。



署名用紙はこちらから

19日行動

憲法改憲NO! 自民党政治を終わらせよう

2月19日(月)

13:00

被災地では、今だに断水や孤立状態で被災地支援が進まないのに、岸田首相の憲法改憲発言は許せない!

場所：豊田市駅東口デッキ
主催：9条改憲NO！豊田市民アクション

- ◆法律相談は弁護士が
3月は第2土曜日
午前10時～12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは
日本共産党西三地区委員会まで
電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで
電話 0565-34-4772

無料 法律・生活相談
おこなっています



根本みはる
豊田市議員



党愛知県副委員長
すやま初美



衆議院議員
もとむら伸子